

環境影響評価集計表 環境影響に関する研究一覧

(対象年度:2022年度 調査実施年度:2023年度)

部局	No.	著書名、論文名、発表演題等	担当者	研究の概要
経済学部	1	「パリ協定6条の下での市場メカニズムに係る実施指針に関する考察：協力的アプローチを中心に」国際商事法務 / 国際商事法研究所 [編],50(6):651-664 (2022年6月)	小林 寛	気候変動問題に関連して、パリ協定6条の下での市場メカニズムに係る実施指針のうち、協力的アプローチに関する考察と提言を行った。 —協力的アプローチを中心に—
	2	小賀野＝黒川編著『環境法のロジック』(成文堂 2022年10月)(共著書)のうち、「気候変動問題におけるエネルギー法と環境法の統合的關係」(pp. 157-173)を執筆した。	小林 寛	エネルギーと環境は密接不可分な関係にあると解されることから、環境法学の見地からエネルギー法にアプローチを行い、その体系性や基本原則を明らかにする必要がある事などを指摘した。
	3	デンマークおよびオランダにおける洋上風力発電に係る法政策に関する考察 国際比較環境法センター月例研究会 (2023年1月27日)	小林 寛	デンマークおよびオランダにおける洋上風力発電に係る法政策(特にセントラル方式の内容や相違点)を明らかにし、日本への示唆を指摘した。
	4	「気候変動時代における実効的な流域治水と自治体の役割」『自治総研』519号	三好規正	河川流域の樹林地や農地などの生態系を自然災害に対する緩衝帯として活用することにより、災害リスクを低減させる治水対策と法制度のあり方について考察し、提言を行った。
人文学部	1	著書『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』(新泉社)第4章「土地問題」としてのメガソーラー問題を担当。	茅野恒秀	エネルギー転換は誰のためになぜ必要で、どうすればうまくいくのか。再生可能エネルギーの導入に伴って引き起こされる、地域トラブルなどの「やっかいな問題」を社会的にどう解決していくべきなのか。現場での成功や失敗から学び、実践的に考える。
	2	学会発表「日本社会の「適応」可能性を問う諸視点」(環境3学会合同シンポジウム「気候変動適応策:わが国で直面する課題を克服するための研究の最前線」)	茅野恒秀	環境問題や災害に関する社会学的研究の経験から「気候変動適応」という問題状況を整理分析。気候変動対策を中心軸にした、全政策的見直しと展開とを地道に、着実に進めることの重要性を指摘。
	3	学会発表「グリーンインフラの環境社会学的分析視角:環境制御システム論の視点から」(第64回環境社会学会大会シンポジウム「グリーン化する社会の環境社会学:グリーンインフラとどう向き合うか?」)	茅野恒秀	環境政策史的な視点からグリーンインフラの広がりを俯瞰的に把握するとともに、環境制御システム論によってグリーンインフラを理解する枠組みを提起し、グリーンインフラを活かす社会的条件について考察。
	4	論文「グリーンインフラの環境社会学的分析視角:環境制御システム論の視点から」(『環境社会学研究』)	茅野恒秀	
	5	論文「太陽光発電の社会的受容問題:長野県内の現状から」(『太陽エネルギー』)	茅野恒秀	
	6	発表「山林開発を伴うソーラー開発の現状と問題点」(林業経済学会シンポジウム「再生可能エネルギーの推進と社会的受容の現状と課題」)	茅野恒秀	

環境影響評価集計表 環境影響に関する研究一覧

(対象年度:2022年度 調査実施年度:2023年度)

部局	No.	著書名、論文名、発表演題等	担当者	研究の概要
全学教育機構	1	『環境社会学事典』『人類学・地域研究からの問いかけ』『環境というプラットフォーム』『第15章 発展途上国の環境・保全と環境』(金沢謙太郎・井上真 共著)『商業的伐採と植林』,pp.74-75, pp.100-101, pp.377, pp.384-385 2023年3月30日.	金沢謙太郎	『環境社会学事典』の編集委員及び索引作成部会員を務めました。
	2	「留学生が日本で就職するために教育プログラムには何が求められるか ——超短期受け入れと就職促進のためのプログラムへの示唆——」	シュツツエ 加藤	本稿では、信州大学とのファーストコンタクトとして、信州・信州大学の良さをアピールするために、海外の若者が高く評価する「環境」をテーマにした英語で提供するインバウンドプログラムの提案と、大学から労働市場への出口プログラムとして、GECが行ってきた就職促進プログラムの役割について考察している。
理学部	1	Formation of amorphous and quasi-two-dimensional microcrystalline structures of CO ₂ in activated carbon pores at low temperatures / Carbon, 2022, 193, 88-97.	Ana Carolina Cons Bacilla, Ryusuke Futamura, Yasuhiro Sugiyama, Takahiro Ueda, Taku Iiyama	二酸化炭素の活性炭細孔中への取り込みに関する研究。細孔内の二酸化炭素が特殊な結晶構造を取ることを明らかとした。
	2	Synthesis and characterization of molecularly imprinted polymers for detection of the local anesthetic lidocaine in urine	Takahashi Fumiki, et.al.	選択的な薬毒物抽出材料を合成し、廃液中の環境負荷成分の除去技術への展開の可能性について検討した。
医学部	1	Takebayashi T, Taguri M, Odajima H, Hasegawa S, Asakura K, Milojevic A, Takeuchi A, Konno S, Morikawa M, Tsukahara T, Ueda K, Mukai Y, Minami M, Nishiwaki Y, Yoshimura T, Nishimura M, Nitta H. Exposure to PM 2.5 and Lung Function Growth in Pre- and Early-Adolescent Schoolchildren: A Longitudinal Study Involving Repeated Lung Function Measurements in Japan. Ann Am Thorac Soc. 2022 May;19(5):763- 772. https://doi.org/10.1513/AnnalsATS.202104-511 OC	塚原照臣	平均年齢9歳の男女の児について、10.4 ~ 19.0 J1 g/m ³ の濃度のPM2.5への長期間の曝露と肺機能発達には、ほとんど影響がみられなかった。
	2	Motoki N, Inaba Y, Shibasaki T, Misawa Y, Ohira S, Kanai M, Kurita H, Tsukahara T, Nomiya T, the Japan Environment, Children's Study (JECS) Group. Impact of maternal dyslipidemia on infant neurodevelopment: The Japan Environment and Children's Study. Brain Dev. 2022 Sep;44(8):520-530. https://doi.org/10.1016/j.braindev.2022.05.002	野見山哲生他	妊娠早期の母体の血清コレステロール値が高いことと、生後12か月時点でのコミュニケーションと粗大運動領域で発達異常との関連が示された。

環境影響評価集計表 環境影響に関する研究一覧

(対象年度:2022年度 調査実施年度:2023年度)

部局	No.	著書名、論文名、発表演題等	担当者	研究の概要
医学部	3	asegawa K, Tsukahara T, Nomiyama T. Short-term associations of ambient air pollution with hospital admissions for ischemic stroke in 97 Japanese cities. Environ Sci Pollut Res. 2022 Nov;29(52):78821-78831. https://link.springer.com/article/10.1007/s11356-022-21206-w	野見山哲生他	日本の97都市において、大気汚染物質と虚血性脳梗塞による入院件数との間に有意な正の関連を認めた。
	4	Russell C Cattley, Hans Kromhout, Meng Sun, Erik J Tokar, Mohamed A-E Abdallah, Alison K Bauer, Kendra R Broadwater, Laura Campo, Emanuela Corsini, Keith A Houck, Gaku Ichihara, Michiharu Matsumoto, Simone Morais, Jaroslav Mraz, Tetsuo Nomiyama, Kristen Ryan, Huizhong Shen, Takeshi Toyoda, Kirsi Vahakangas, Marianna G Yakubovskaya, Il Je Yu, Nathan L DeBono, Aline de Conti, Fatima El Ghissassi, Federica Madia, Heidi Mattock, Elisa Pasqual, Eero Suonio, Roland Wedekind, Lamia Benbrahim-Tallaa, Mary K Schubauer-Berigan. Carcinogenicity of anthracene, 2-bromopropane, butyl methacrylate, and dimethyl hydrogen phosphite. Lancet Oncol. 2023 Mar 23;S1470-2045(23)00141-9. doi: 10.1016/S1470-2045(23)00141-9 Online ahead of print.	野見山哲生	IARC(国際がん研究機関)で決定した、一般・作業環境で曝露する化学物質の発がん性の分類と分類理由を要約した。